

平成24年版

消防年報



東大阪市消防局

平成25年刊行

は じ め に

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成24年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表については、数値は各図表等に記入していますが、火災、救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめてあります。

平成25年5月

東大阪市消防局

目 次

はじめに

1	管内の概要	1
2	組織機構	2
3	事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	庁舎概要	7
6	人口と世帯数	8
7	基本方針及び重点施策	9
8	主な実施事業等	11
9	東大阪消防のあゆみ	12

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	14
(2)	財源内訳	14
(3)	歳出予算概要	14
(4)	過去の決算額	14

消防職員

(1)	所属別人員	15
(2)	勤続年数別人員	16
(3)	年齢別人員	17
(4)	職員の推移状況	18
(5)	職場教養実施状況	19
(6)	派遣研修状況	20

広 報

広報

(1)	広報活動状況	22
(2)	消防情報提供状況	22

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	23
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	24
(3)	立入検査実施状況	25
(4)	防火管理状況	26

建築確認申請

消防同意事務処理状況	27
------------	----

保安3法規制

(火薬類取締法) (高圧ガス保安法)

(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1)	保安3法対象物の状況	28
(2)	許可等事務処理状況	29
(3)	立入検査実施状況	30

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	31
(2)	数量別危険物施設の状況	32
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	33
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	34
(5)	火災予防条例等届出状況	35

防火管理者講習会

防火管理者講習会実施状況	36
--------------	----

自主防火組織

幼年女性防火クラブ結成状況	36
---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	37
(2)	消防車両等の経過年数	38
(3)	特殊資器材保有状況	39
(4)	消防ホースの保有状況	39

(5) 消防水利の状況	40
(6) 開発行為に関する協議件数	41
(7) 消防相互応援協定締結状況	42

火 災

火災の概況

過去10年間における火災の推移	43
-----------------	----

原因及び損害調査

(1) 過去5年間の火災の主な原因順位	44
(2) 月別火災発生状況	45
(3) 原因別火災発生状況	46
(4) 用途・原因別火災発生状況	47
(5) 署所別火災発生状況	48

火災・その他の出動状況	49
-------------	----

通 信 指 令

消防通信

(1) 消防通信系統図	50
(2) 通信施設の状況	51
(3) 119番通報月別受信状況	52
(4) 病院紹介状況	52

救 急

救急の概況	53
-------	----

(1) 過去10年間の救急活動状況	54
(2) 隊別救急出動件数	54
(3) 時間別救急出動状況	55
(4) 署所別出動事案発生状況	56
(5) 収容所要時間別搬送人員	57
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	57
(7) 応急処置別実施状況	58
(8) 応急手当普及啓発活動状況	59

救 助

救助の概況	60
-------	----

(1) 署別救助出動状況	61
(2) 署別事故種別状況	61
(3) 事故別活動状況	62
(4) 過去5年間の事故別救出人員状況	62
(5) 救助活動を行った人員及び車両	63
(6) 国際救助隊員登録状況	63

消 防 団

消防団

(1) 組織	64
(2) 階級別人員	64
(3) 団員の勤続年数状況	65
(4) 団員の年齢構成	66
(5) 報酬	67
(6) 警防活動状況	67
(7) 出動手当	67
(8) 分団別体制及び装備状況	68

1 管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.81k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27 m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,300 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 3 ㊦前後です。

人口・世帯数

平成 25 年 3 月 31 日現在の登録人口は 502,164 人、世帯数は 230,636 世帯、人口密度は 8,124 人/k m² となっています。



2 組織機構

局	部	署・課／室	担当	
消防局	総務部	総務課	企画	
			経理	
	庶務			
	消防団			
	人事教養課	人事		
		教養		
	警防部	予防広報課	予防建築設備	
			危険物	
			保安規制	
			広報調査	
	警備課	警備救助		
		機械 救急		
	通信指令室	通信指令		
		情報管理		
	東消防署	東消防署	庶務	
予防				
調査				
警備				
四条分署				
石切出張所				
額田出張所				
中消防署			中消防署	庶務
				予防
				調査
	警備			
	北部分署			
	中新開出張所			
	若江出張所			
	西消防署	西消防署		庶務
				予防
				調査
警備				
長堂分署				
楠根出張所				
長瀬出張所				
足代出張所				
上小阪出張所				
大蓮出張所				

3 事務分掌

◎ 総務部

● 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関する事。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関する事。
- ウ 消防の組織に関する事。
- エ 例規の制定及び改廃に関する事。
- オ 公印、文書及び帳票の管理に関する事。
- カ 情報公開及び個人情報保護に関する事。
- キ 儀式及び渉外に関する事。
- ク 消防協力者の表彰に関する事。
- ケ 消防施設の維持管理に関する事。
- コ 消防予算及び決算に関する事。
- サ 消防所管財産の管理に関する事。
- シ 物品の出納及び保管に関する事。
- ス 職員及び消防団員の被服等の貸与に関する事。
- セ 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関する事。
- ソ 消防団員の報酬等の支給に関する事。
- タ 消防団員等の公務災害に関する事。
- チ 消防団員の教養訓練に関する事。
- ツ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関する事。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しない事。

● 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
- イ 職員の試験機関に関する事。
- ウ 職員の給与に関する事。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関する事。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関する事。
- カ 職員の公務災害に関する事。
- キ 職員の教養に関する事。
- ク 職員の教養資料に関する事。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関する事。

◎ 警 防 部

● 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関する事。
- イ 立入検査に関する事。
- ウ 各種防火運動に関する事。
- エ 防火管理組織の育成指導に関する事。
- オ 防災学習センターに関する事。
- カ 危険物及び指定可燃物に関する事。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関する事。
- ク 危険物取扱者に関する事。
- ケ 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）の規定に基づく許可、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- コ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）の規定に基づく許可、届出、報告、検査等に関する事。
- サ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）の規定に基づく登録、許可、認定、認可、届出、報告、検査等に関する事。
- シ 火災の調査に関する事。
- ス 調査技術の研究及び指導に関する事。
- セ 火災統計に関する事。
- ソ 消防広報及び広聴に関する事。
- タ 消防音楽隊に関する事。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関する事。
- ツ 他の課及び室の主管に属しない事。

● 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関する事。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関する事。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関する事。
- エ 消防地水利に関する事。
- オ 水防に関する事。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関する事。
- キ 開発許可申請の審査に関する事。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関する事。
- ケ 救急統計に関する事。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関する事。
- サ 消防車両の事故に関する事。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関する事。

● 通信指令室

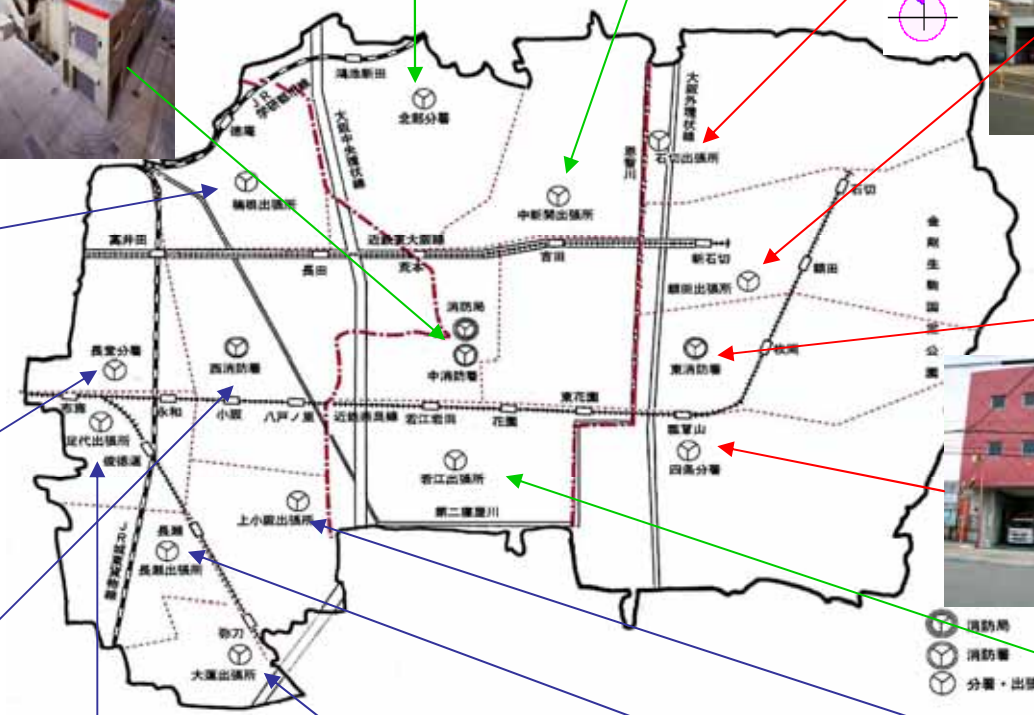
- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

○ 消 防 署

● 東・中・西消防署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図

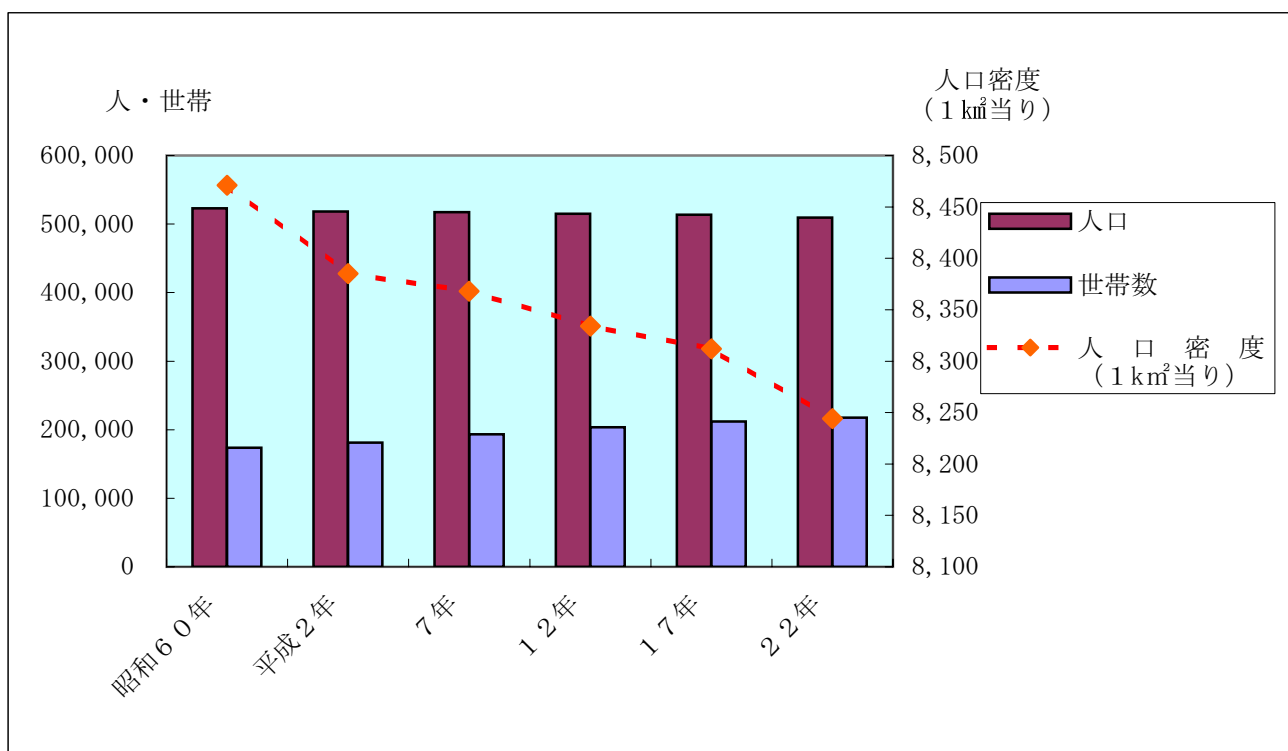


5 庁舎概要

名 称		構 造	建築年月	面 積		
				敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消 防 局	消 防 訓 練 施 設	主 訓 練 塔 R C 造 地上6階地下1階建	H20. 4	5,000	315	1,221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
	消 防 局	免 震 R C 造 5 階 建 (4・5階部分)			1,922	2,423
	防 災 学 習 セ ン タ ー	免 震 R C 造 5 階 建 (3・4階の一部)				
中	本 署	免 震 R C 造 5 階 建 (1～3階部分)			3,705	
消	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
防	中 新 開 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	483	127	254
署	若 江 出 張 所	”	S48. 5	397	181	249
東 消 防 署	本 署 (合同庁舎)	S R C 造 4 階 建 (1～3階一部)	H5. 5	1,378	837	1,852
	四 条 分 署 (合同庁舎)	R C 造 4 階 建 (地下1階) (地下1～1階一部)	H8. 1	1,313	190	329
	石 切 出 張 所	R C 造 2 階 建	S46. 6	268	155	194
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
西 消 防 署	本 署	R C 造 3 階 建	S38. 10	1,983	832	1,760
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	”	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	152	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 人口と世帯数の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1 km ² 当り)	備考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
22年	509,533	217,762	8,244	国調(第19回)



7 基本方針及び重点施策

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 消防体制の強化推進

- ア 市域北東部方面出張所の整備推進
- イ 西消防署の整備推進

(2) 警防活動体制の強化

- ア 警防活動時等における指揮命令体制並びに安全管理対策の充実強化
- イ 自然災害及び特殊災害発生時の対応能力の向上
- ウ 救助体制の充実強化
- エ 大規模地震発生時の活動計画の策定

(3) 救急救命体制の強化

- ア 消防と医療の連携の推進
- イ 救急業務の高度化に伴う救急救命処置技術の向上
- ウ 応急手当普及啓発活動の推進
- エ 「救急車の適正利用」と「救急安心センターおおさか」事業の普及啓発

(4) 予防行政の強化推進

- ア 住宅用火災警報器の設置促進及び住宅防火対策の強化推進
- イ 放火防止対策の推進
- ウ 大規模事業所における防火防災対策の促進
- エ 社会福祉施設等に対する違反是正指導の強化推進
- オ 危険物事故防止対策の強化推進
- カ 保安3法権限移譲事務の推進

(5) 広報及び調査業務の強化推進

- ア 市民の防火・防災意識の高揚促進するための広報実施
- イ 大規模地震等の非常時への備え及び対処等の周知
- ウ 火災原因調査技術の向上及び専門的知識の涵養

(6) 通信指令機能の強化

- ア 消防救急無線デジタル化の推進
- イ 災害時要援護者リスト等の支援情報の充実強化

(7) 人材育成の強化推進

- ア 複雑多様化する消防行政に対応できる人材育成の推進
- イ 厳正な服務規律の確保

8 主な実施事業等

(1) 消防庁舎及び消防団庁舎の整備

- ア 市域北東部方面出張所の建設工事
- イ 西消防署等庁舎建設基本計画の策定
- ウ 消防団屯所の基本・実施設計

(2) 消防車両の整備

- ア 西消防署CD-Iポンプ車の更新
- イ 中消防署CD-Iポンプ車の更新
- ウ 総務省貸与人員輸送車を配備
- エ 屈折梯子車のオーバーホール

(3) 防火水槽の整備

- ア 耐震性防火水槽 100 m³ 1基
- イ 耐震性防火水槽 40 m³ 1基

(4) 消防団車両及び装備の整備

- ア 小型動力ポンプ付積載車3台の更新
- イ 31屯所へ救助活動器具の整備

(5) 消防装備の整備

- ア 消防救急デジタル無線の実実施設計及び車載無線の整備
- イ 酸素循環式呼吸器の代替とする空気ボンベ(90)19本を整備

(6) 救急体制の充実

- ア 西消防署高規格救急車の更新
- イ 救急救命士を4名養成
- ウ 救急隊員を9名養成
- エ 気管挿管認定救命士を6名養成

(7) 防災対策の推進

社会福祉施設等の違反是正指導、放火防止対策等の強化

(8) 保安3法事務の権限移譲のための体制確立

業務開始にあたり保安規制担当を設置

9 東大阪消防のあゆみ

明治 3年		消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月 1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月 8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月 1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月 1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月 1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月 1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月 7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月 1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月 1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	11月 1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	11月 1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月 1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月 1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月 1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月 1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月 1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築
昭和46年	2月 1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和46年	6月27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月 2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月 5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月 7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和49年	10月 1日	中消防署英田出張所開設

昭和49年12月20日 東消防署額田出張所開設
 昭和50年12月 1日 東消防署四条出張所開設
 昭和52年 4月 1日 消防団43分団を15分団に再編成
 昭和52年 7月 1日 東大阪市消防音楽隊発足
 昭和52年 9月12日 中消防署移転
 昭和52年11月 1日 2部制勤務から3部制勤務への移行完了
 昭和55年 3月21日 西消防署大蓮出張所開設
 昭和56年 3月17日 通信指令装置の全面改修
 昭和56年 4月 1日 東消防署末広出張所増築
 昭和57年10月12日 西消防署上小阪出張所改築
 昭和59年 9月17日 西消防署長瀬出張所移転新築
 昭和61年 3月31日 西消防署楠根出張所建替
 平成 2年 2月20日 消防訓練場移転新築
 平成 5年 5月24日 東消防署移転新築
 平成 6年12月24日 中消防署北部分署改築
 平成 7年 3月24日 消防訓練場移転新築
 平成 8年 1月25日 東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
 平成 9年 4月 1日 通信指令システムへ更新
 女性消防吏員採用
 平成11年 7月13日 西消防署足代出張所改修
 平成11年 7月16日 西消防署上小阪出張所建替
 平成12年 6月 1日 全員出動体制（残留勤務廃止）実施
 平成15年 4月 1日 東大阪市消防力整備計画策定
 平成16年12月 1日 楠根出張所改修
 平成17年 3月31日 消防音楽隊の活動休止
 平成20年 3月17日 東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設）
 高機能消防指令センター運用開始
 中消防署英田出張所を廃止
 平成20年 4月 1日 消防局において部制を実施
 平成20年 5月 4日 東大阪市防災学習センターを開設
 平成23年 4月 1日 第2期東大阪市消防力整備計画策定
 平成24年 8月24日 長堂分署の耐震補強及び部分改修
 平成24年 8月28日 額田出張所の耐震補強及び部分改修
 平成24年10月 1日 大阪府から保安3法規制事務を権限委譲
 （火薬類取締法）
 （高圧ガス保安法）
 （液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）

総務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
22	180,768,106	6,515,317	3.6%
23	190,133,085	6,549,896	3.4%
24	195,000,749	5,997,460	3.1%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	内 訳			
		特定財源			一般財源
		国・府支出金	地方債	その他	
22	6,515,317	24,432	229,200	17,800	6,243,885
23	6,549,896	61,940	307,500	28,865	6,151,591
24	5,997,460	24,592	167,800	21,236	5,783,832

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合計 (消防費)	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
22	6,515,317	5,581,780	79,001	698,811	25,374	130,351
23	6,549,896	5,526,074	69,298	821,115	25,374	108,035
24	5,997,460	5,123,993	79,512	635,961	30,861	127,133

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	(A)に対する(B)の比率
21	180,327,089	6,206,392	3.4%
22	180,630,288	5,668,036	3.1%
23	187,161,717	6,050,968	3.2%

消 防 職 員

(1) 所 属 別 人 員

(平成25年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
総 人 員		486	1	8	34	42	86	118	3	191	3	
局 長		1	1									
監 理 官 ・ 局 次 長												
総務部	部 長	1									1	
	部 次 長	2		2								
	総務課	課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
		庶務	2					1	1			
		企画	1					1				
		経理	3				1	1				1
	人事課	課長/司令長/総括主幹	3			2	1					
		人事	4				1	2	1			
		教養	1					1				
	警防部	部 長	1		1							
部 次 長		1		1								
予防広報課		課長/司令長/総括主幹	3			3						
		予防・建築設備	2				1	1				
		危険物	1					1				
		保安規制	4					2	2			
		広報調査	1					1				
警備課		課長/司令長/総括主幹	4			3	1					
		警備救助	16				1	3	10		2	
		救急	1					1				
指令室		機械	2					1	1			
		室長・警備司令長・警備司令	7			4	3					
		情報管理	2				1		1			
通信	通 信 指 令	18					3	9	1	5		
消 防 局 小 計		87	1	4	15	12	20	25	1	7	2	
消防署	東 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	3					1	1		1	
		予防	5				1	1			3	
		調査	4			1			3			
		警備	95			3	6	18	21		47	
	小 計	110		1	6	7	20	25		51		
	中 署	署長・副署長	3		1	2						
		庶務	4					1	3			
		予防	7			1		1			5	
		調査	4			1		3				
		警備	95			3	6	18	21		47	
	小 計	113		1	7	6	23	24		52		
	西 署	署長・副署長	3		2	1						
庶務		3						1		1	1	
予防		8			1		1	1		5		
調査		7			1	2	1	3				
警備		155			3	15	21	39	2	75		
小 計	176		2	6	17	23	44	2	81	1		
消 防 署 小 計		399		4	19	30	66	93	2	184	1	

《注》 派遣者3名、休職者2名、初任教育生16名及び短時間再任用職員28名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成25年4月1日現在)

階級 年数	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総 人 員	486	1	8	34	42	86	118	3	191	3
平 均	13年10月	36年1月	36年1月	34年8月	27年3月	17年1月	14年10月	25年11月	3年8月	29年1月
1 年 未 満	14								14	
1 年 ～ 2 年	24								24	
2 年 ～ 3 年	16								16	
3 年 ～ 4 年	51								51	
4 年 ～ 5 年	48						6		42	
5 年 ～ 6 年	33						7		26	
6 年 ～ 7 年	28						17		11	
7 年 ～ 8 年	19					3	15		1	
8 年 ～ 9 年	19					4	14		1	
9 年 ～ 10 年	20					5	11		4	
10 年 ～ 11 年	12					8	4			
11 年 ～ 12 年	13					6	7			
12 年 ～ 13 年	15					10	5			
13 年 ～ 14 年	7				3	3	1			
14 年 ～ 15 年	5					5				
15 年 ～ 16 年	9					7	1	1		
16 年 ～ 17 年	10				2	7			1	
17 年 ～ 18 年	10				4	3	3			
18 年 ～ 19 年										
19 年 ～ 20 年	3				2	1				
20 年 ～ 21 年										
21 年 ～ 22 年	3					3				
22 年 ～ 23 年	4				1	3				
23 年 ～ 24 年	8				4	4				
24 年 ～ 25 年										
25 年 ～ 26 年										
26 年 ～ 27 年	7			3	2	2				
27 年 ～ 28 年	1									1
28 年 ～ 29 年	10			3	3	1	2	1		
29 年 ～ 30 年	1									1
30 年 ～ 31 年										
31 年 ～ 32 年	14		1	3	6	2	1			1
32 年 ～ 33 年										
33 年 ～ 34 年	11		1	6	4					
34 年 ～ 35 年	16		1	5	6	1	2	1		
35 年 ～ 36 年	6		1	1		2	2			
36 年 ～ 37 年	3	1	1		1					
37 年 ～ 38 年	6			1	2	1	2			
38 年 ～ 39 年	8		1	2		2	3			
39 年 ～ 40 年	15		1	3	2		9			
40 年 ～ 41 年	8			2		2	4			
41 年 ～ 42 年	9		1	5		1	2			

《注》 派遣者3名、休職者2名、初任教育生16名及び短時間再任用職員28名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成25年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	486	1	8	34	42	86	118	3	191	3
平均	35歳11月	58歳1月	57歳6月	55歳5月	48歳10月	38歳8月	35歳11月	47歳3月	25歳4月	49歳10月
18										
19										
20	10								10	
21	15								15	
22	15								15	
23	31								31	
24	17						1		16	
25	32						6		26	
26	26						2		24	
27	34						17		17	
28	35						19		16	
29	26						14		12	
30	22					4	13		5	
31	17					10	7			
32	12					8	2		2	
33	12					9	2		1	
34	12					9	2	1		
35	8				1	5	2			
36	10				3	4	2		1	
37	5					4	1			
38	3				1	2				
39	6				2	4				
40	7				2	4	1			
41	5					5				
42	2					2				
43	2				2					
44	2				2					
45	2				2					
46	4			1	1	2				
47	3				2					1
48	7			2	3			1		1
49	6			2	2	2				
50	5			2	1	2				
51	4				2		2			
52	6			2	2	1	1			
53	7		1	3	1	1	1			
54	4			1	1	1				1
55	2				1	1				
56	11		1	3	3	1	3			
57	20		2	6	5	1	5	1		
58	19	1	2	5	2	2	7			
59	20		2	7	1	2	8			
60										

《注》 派遣者3名、休職者2名、初任教育生16名及び短時間再任用職員28名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他の職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		477	474	3
19		489	485	4
20		466	463	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2
24		491	489	2
25		486	483	3

《注》 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。

2 派遣者3名、休職者2名、初任教育生16名及び短時間再任用職員28名を除く。

(平成18年度以前の実配置数には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

(平成24年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均	
				時 間 (分)	人 員
	6,783	529,844	27,998	78	4

イ 職場研修

(平成24年度中)

科 目	種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 たり 平 均	
					時 間 (分)	人 員
特別教養	機関補助員養成講習	1	810	12	810	12
	はしご車機関員養成講習	1	405	14	405	14
	応急手当指導員講習	2	2,880	20	1,440	10
	交通安全講習	3	240	132	80	44
	昇任者研修	2	300	40	150	20
	消防局職員集合研修	2	270	185	135	93
	全救助隊員研修	1	90	43	90	43
	指令システム及び支援システム教育訓練	1	360	33	360	33
所属(局)教養	局(部)長訓育	3	90	116	30	39
	行政一般	6	180	190	30	32
所属(署)教養	訓 育	239	5,840	1,190	24	5
	訓 練	43	2,450	195	57	5
	法 規	9	154	45	17	5
	予 防	149	3,592	616	24	4
	危 険 物	10	270	54	27	5
	警 備	411	9,519	1,880	23	5
	機 械	116	3,222	611	28	5
	技 術	380	11,756	1,035	31	3
	そ の 他	4,810	102,064	26,114	21	5
合 計		6,189	144,492	32,525	23	5

(6) 派遣研修状況

(平成24年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					以司令上長	司令	司令補	士長	副消防士長	のそ職の員他	
総務庁(消防)	警防業務リーダー講習会	1	1	4			4				
	国際救助隊セミナー	1	3	1			1				
	国際消防救助隊チーム総合訓練	1	5	1			1				
	国際消防救助隊連携訓練	1	2	1			1				
	全国救助シンポジウム	1	1	1			1				
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1			1				
	火災調査技術会議	1	2	6	1		1	2	2		
	全国消防技術者会議	1	2	1	1						
大阪府立消防学校	初任教育	2	117	33					33		
	初級幹部科	1	11	3				3			
	中級幹部科	1	8	3			3				
	上級幹部科	1	1	2	2						
	救急救命士養成課程	1	143	2				2			
	専科教育	救助科	1	27	3				2	1	
		救急科	1	37	9					9	
		警防科	1	11	3			2	1		
		予防査察科	1	15	2					2	
		危険物科	1	7	1					1	
	特別教育	上級救助研修	1	5	3			2	1		
		はしご車技術講習	2	4	3					3	
ビデオ喉頭鏡講習		5	1	15		2	5	7	1		
大阪市消防学校	専科教育第9期予防科	1	5	1			1				
	専科教育第15期火災調査科	1	3	2			2				
	救急救命士養成科教育	1	132	1				1			
救急救命東京研修所	第43期後期研修	1	126	1				1			
中河内救命救急センター	就業後短期研修	15	10	18			4	11	3		
	就業前研修	5	15	5				4	1		
	救急症例研究会	1	2	1		1					
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	32	5		4	9	14		
北河内救急業務連絡協議会	北河内救急研究会	2	1	3				1	2		
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	3	1			1				
市立総合病院		3	—	3			1	2			
石切生喜病院	気管挿管病院実習	2	—	2			2				
若草第一病院		1	—	1				1			
	第16回オープンカンファレンス	1	1	3				2	1		
東ブロック消防長会	火災調査事例研究会	1	1	27	2	1	3	4	17		
	ガス器具取り扱い研修	3	1	12				2	10		
	陸上特殊無線技士養成講習	1	2	4			1	2	1		
	東ブロック燃焼実験	1	1	25	4	2	3	4	12		
	火災調査担当者研修	1	1	6		1		1	4		
	製品評価技術基盤機構研修	1	1	6		1			5		

東大阪市役所	基本研修	6	—	32	17	11	2	2		
	教養研修	10	—	33	3	5	5	7	13	
	派遣研修	31	—	43	10	7	9	9	8	
大阪府高圧ガス安全協会	特殊ガス・アンモニアガス保安講習会	1	1	3			2		1	
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習会	2	1	7			3	3	1	
	危険物安全研修会	1	1	3			1	1	1	
大阪府政策企画部 危機管理室 保安対策課	保安3法事務長期受入研修	1	63	1				1		
	保安3法エキスパート研修	1	1	2				2		
	保安3法直前復習研修	1	1	1				1		
	平成24年度法令研修	1	1	2			1		1	
経済産業省	平成24年度液化石油ガス保安法研修	1	5	1			1			
	平成24年度年度高圧ガス保安法研修	1	5	1				1		
保安3法事務連携機構	高圧ガス保安法講習会	1	1	3	1			2		
大阪府交通安全協会	安全運転管理者講習会	3	1	15	15					
	副安全管理者講習会									
大阪市消防局	方面隊研修	1	10	1		1				
	第41回消防救助技術近畿地区指導会プロジェクト	1	46	1				1		
	指令情報センター研修	2	2	2				2		
	国際救助隊員研修	1	2	3		2	1			
	建築基準法基礎講座	2	1	6			2	2	2	
	危険物規制・事例研修会	1	1	2			2			
	火災調査事例発表会	1	1	3				1	2	
全国消防長会近畿支部	企業防災対策指導研修会	1	1	4			2		2	
	総務関係実務講習会	1	1	3		1	2			
	違反是正事例発表会	1	1	4			2	1	1	
大阪府下消防長会	大阪府下火災事例発表会	1	1	3			1	1	1	
	火災調査事例発表会	1	1	12	3	2	3	3	1	
	建築・設備事務担当者研修会	1	1	4			2	1	1	
	火災調査研修	1	1	1				1		
兵庫県消防長会	火災調査研究会	1	1	2				1	1	
京都府消防長会	火災調査業務研究会	1	1	3	1		1	1		
日本火災学会	火災科学セミナー	1	1	5	1	1	3			
原子力安全研究協会	緊急被ばく医療基礎講座	1	1	4					4	
原子力安全基盤機構	核燃料輸送講習会	1	1	5			1	1	3	
	原子力防災研修（共通基礎講座）	1	2	5			2		3	
	原子力防災研修（消防職員実践コース）	1	2	5					5	
地方公務員安全衛生推進協会	モニタリング実務基礎講座	1	2					1		
	消防職員安全衛生研修会	1	2	3	1	2				
	職場の衛生管理研修会	1	1	1		1				
	衛生管理者講習会	1	3	4			3	1		
大阪特殊自動車学校	安全管理研修会	1	1	1	1					
	メンタルヘルスマネジメント研修	1	2	1	1					
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1				1		
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1				1		
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	1	2	3			1	2		
全国消防協会	消防職員体力練成研修会	1	1	2			2			
	消防実務講習会	1	1	4			2		2	
財大阪市消防振興協会	防災講演会	1	1	1	1					
大阪府高圧ガス地域防災協議会	大阪府高圧ガス防災訓練	1	1	5		1	1	1	2	
	専門研修「消防職員のための惨事ストレスの理解と予防コース」	2	2	4	2	2				
兵庫県こころのケアセンター	「こころのケア」シンポジウム	1	1				1		2	
近畿総合通信局	防災情報通信講演会	1	1	3	1		1	1		
大阪府消防設備協会	予防担当職員特別研修会	1	1	4			2	1	1	
合計		177	905	518	73	44	107	118	180	

- 《注》 1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。
2 半日の研修については、統計上1日として計上している。
3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「—」で表している。

廣 報

広 報

市民に対し、防火、防災意識の普及高揚を図るため、年間を通じ、防火講演、防火訓練指導等を行うほか、春及び秋の全国火災予防運動期間中には各種イベントを開催するなど市民参加の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2週の日曜～1週間
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成24年中)

区分	防火訓練指導	消防訓練行事	施設見学 職場体験等	巡行広報
回数	478	6	21	7,644
対象人員	48,771	2,340	439	
実施人員	1,602	184	142	29,852

(2) 消防情報提供状況

(平成24年中)

区分	小計	市政だより	報道関係	その他
火災予防関係	16	4	10	2
訓練・行事関係	47	14	32	1
施設装備関係	3	1	2	
火災概況関係	63		63	
災害概況関係	63		61	2
救急救助関係	12		10	2
表彰関係	49	1	48	
その他				
合計	253	20	226	7

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成24年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	61	68	67	196
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール	8	6	16	30
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	4	10	16
3	イ	待合、料理店等			1	1
	ロ	飲食店	66	108	209	383
4		百貨店、マーケット、展示場等	127	248	300	675
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	8	8	18	34
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	871	1,409	2,344	4,624
6	イ	病院、診療所又は助産所	52	58	95	205
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	35	33	55	123
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	52	67	72	191
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	11	10	21	42
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	24	33	58	115
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	3	8
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	15	34	54
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
11		神社、寺院、教会等	94	74	120	288
12	イ	工場又は作業場	694	1,676	2,558	4,928
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	219	244	478	941
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	325	1,146	1,307	2,778
15		前各項に該当しない事業場	267	446	667	1,380
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	419	525	1,387	2,331
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	274	476	1,457	2,207
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	21	24
合 計			3,631	6,669	11,315	21,615

(2) 中高層建築物の状況（棟数）

（平成24年12月31日現在）

階数	署別	東署	中署	西署	合計	階数	署別	東署	中署	西署	合計
3F		771	1,590	2,755	5,116	22F					
4F		250	570	1,109	1,929	23F				1	1
5F		81	207	428	716	24F					
6F		44	97	269	410	25F					
7F		29	69	140	238	26F					
8F		14	47	115	176	27F					
9F		7	36	53	96	28F					
10F		9	30	74	113	29F			1		1
11F		8	24	49	81	30F					
12F		3	9	9	21	31F				2	2
13F			4	11	15	\					
14F		5	14	15	34						
15F		3	8	12	23						
16F			1		1						
17F											
18F				1	1						
19F											
20F			1		1						
21F						合計	1,224	2,708	5,043	8,975	

(3) 立入検査実施状況

(平成24年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	1	2
	ロ	公会堂又は集会場	23	25	56	104
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場又はダンスホール	6	4	11	21
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	2	3	8	13
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店	22	22	60	104
4		百貨店、マーケット、展示場等	37	91	118	246
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	8	8	27	43
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	258	404	795	1,457
6	イ	病院、診療所又は助産所	11	20	34	65
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	36	25	49	110
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	37	21	48	106
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	10	9	16	35
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	23	20	47	90
8		図書館、博物館、美術館等	3	1	1	5
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	1	6	13	20
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場		2	7	9
11		神社、寺院、教会等	28	16	25	69
12	イ	工場又は作業場	229	408	755	1,392
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	50	55	123	228
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	103	270	347	720
15		前各項に該当しない事業場	97	115	185	397
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	123	155	434	712
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	68	109	357	534
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	8	7	4	19
18		延長50メートル以上のアーケード	1		3	4
合 計			1,184	1,797	3,525	6,506

(4) 防火管理状況

(平成24年12月31日現在)

項別		区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物		
			法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数	法第8条 該当対象 物数	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済対 象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2			
	ロ	公会堂又は集会場	65	65	57	149	128	100
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				1		
	ロ	遊技場又はダンスホール	24	24	18	3	2	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	12	11	11	2	2	2
3	イ	待合、料理店等				1	1	1
	ロ	飲食店	125	96	76	200	127	88
4		百貨店、マーケット、展示場等	268	192	151	110	55	30
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	31	31	31			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	932	616	454	38	1	2
6	イ	病院、診療所又は助産所	62	58	51	2	1	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	110	108	101	1	1	1
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	91	89	86	21	19	16
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	42	39	38			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	111	106	103			
8		図書館、博物館、美術館等	7	7	7			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	12	12	11	39	36	31
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	3	3	2	1	1	1
11		神社、寺院、教会等	52	44	31	22	18	14
12	イ	工場又は作業場	236	157	139	7	1	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	14	10	7	1		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	122	70	56	5		
15		前各項に該当しない事業場	190	157	128	42	23	14
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	892	629	436	231	87	49
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	169	87	48	29	6	5
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	3	3	2			
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,575	2,616	2,046	905	509	355

建築確認申請

建築物の新築、増築等を行うときは、消防長又は消防署長の同意を必要とする。同意を求められた消防長又は消防署長は、専門的立場から防火に関する事項をチェックし、不適當なところを是正させ、火災の未然防止を図っている。

消防同意事務処理状況

(平成24年中)

申請要旨	同意		小計	不同意	不同意の理由				合計
	指導無	指導有			構造	設備	避難	その他	
新築	554	277	831						831
増築	5	28	33						33
改築	1		1						1
移転									
修繕									
模様替									
用途変更		11	11						11
その他	7		7						7
合計	567	316	883						883

保安3法規制

(火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)

(1) 保安3法対象物の状況

(平成24年12月31日現在)

施設別		署別	小計	東署	中署	西署
火薬類 取 締 法	製 造 所					
	販 売 所	実包又は獵用火薬を販売するもの	1			1
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの				
		競技用紙雷管を販売するもの	11	1	2	8
	そ の 他					
	火 薬 庫					
	※火薬庫外 貯蔵場所	販 売 業 者	3			3
		土 木 業 者				
そ の 他		3	1	1	1	
小 計		18	2	3	13	
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		33	5	12	16
	第 二 種 製 造 者		184	42	66	76
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者		240	35	74	131
	第 一 種 貯 蔵 所		4	1	2	1
	第 二 種 貯 蔵 所		16	5	7	4
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者		15	4	9	2
	容 器 検 査 所		19	2	11	6
	小 計		511	94	181	236
び 液 取 引 の 油 適 ガ ス 化 の に 保 安 す の 確 法 保 律 及	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		33	13	8	12
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		1			1
	保 安 機 関		30	11	7	12
	充 て ん 事 業 者		1		1	
	特 定 供 給 設 備					
	許 可 を 受 け て い る 販 売 所 の 貯 蔵 施 設					
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者		51	13	14	24
	小 計		116	37	30	49
合 計			645	133	214	298

※ 火薬庫外貯蔵場所とは経済産業省令で定める数量以下で、東大阪市長の指示を受けて貯蔵する場所をいう。(以下(2)、(3)について同じ。)

(2) 保安3法対象物の許可等事務処理状況

(平成24年中)

施設別		区分	許可			完成		保安検査	登録		認定		廃止	
			設置	変更	その他	設置	変更		新規	更新	新規	更新		
火 薬 類	製造所	実包又猟用火薬を販売するもの												
		建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの												
		競技用紙雷管を販売するもの											1	
		その他												
		火薬庫												
	取 締 法	火薬庫外貯蔵場	販売業者											
			土木業者											
			その他											
			煙火消費、火薬類の譲渡又は譲受			1								
			小 計			1							1	
高 圧 ガ ス 保 安 法		第一種製造者						2						
		第二種製造者											9	
		高圧ガス販売業者											2	
		第一種貯蔵所												
		第二種貯蔵所											1	
		特定高圧ガス消費者												
		容器検査所								1				
		小 計						2		1			12	
引 液 化 石 油 ガ ス の 適 正 化 に 関 する 保 安 の 確 保 及 び 法 律 取 引		液化石油ガス販売事業者							1					
		認定液化石油ガス販売事業者												
		保安機関									1			
		充てん事業者												
		特定供給設備												
		許可を受けている販売所の貯蔵施設												
		特定液化石油ガス設備工事事業者												
	小 計							1		1				
合 計					1			2	1	1	1		13	

※ 大阪府産業保安事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により平成24年10月1日から専ら3か月分の統計である。

(3) 署別の保安3法対象物と立入検査実施状況

(平成24年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		小 計	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数	施 設 数	立入検査 実施数	
火 薬 類	製 造 所									
		販 売 所	実包又は猟用火薬を販売するもの	1				1		
			建設用びょう打ち銃用空砲を販売するもの							
			競技用紙雷管を販売するもの	11	2	1	2	1	8	1
	そ の 他									
	取 締 法	火 薬 庫								
		火 薬 庫 外 貯 蔵 所	販 売 業 者	3					3	
			土 木 業 者							
			そ の 他	3		1		1		1
	小 計		18	2	2	3	1	13	1	
高 圧 ガ ス 保 安 法	第 一 種 製 造 者		33	4	5	1	12	3	16	
	第 二 種 製 造 者		184	16	42	2	66	13	76	1
	高 圧 ガ ス 販 売 業 者		240	40	35	3	74	11	131	26
	第 一 種 貯 蔵 所		4		1		2		1	
	第 二 種 貯 蔵 所		16		5		7		4	
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 者		15	1	4		9	1	2	
	容 器 検 査 所		19		2		11		6	
	小 計		511	61	94	6	181	28	236	27
引 の 適 正 化 に 関 す る 法 律	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		33		13		8		12	
	認 定 液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者		1						1	
	保 安 機 関		30		11		7		12	
	充 て ん 事 業 者		1				1			
	特 定 供 給 設 備									
	許可を受けている販売所の貯蔵施設									
	特定液化石油ガス設備工事事業者		51	2	13	1	14		24	1
小 計		116	2	37	1	30		49	1	
合 計		645	65	133	7	214	29	298	29	

※ 大阪府産業保安事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例により平成24年10月1日から事務を開始したため、件数については、3か月分の統計である。

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成24年12月31日現在)

施設別	類別		単 独						混 在	
	小 計		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
製 造 所		42				30	1		11	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	290	3	1	2	264	1		19	
	屋外タンク貯蔵所	5				5				
	屋内タンク貯蔵所	27				27				
	地下タンク貯蔵所	186				186				
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	76				76				
	屋 外 貯 蔵 所	16				16				
	小 計	600	3	1	2	574	1		19	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	74				74				
	自家給油取扱所	67				67				
	一 般 取 扱 所	84	2			82				
	販売取扱所	第 1 種	8				6			2
		第 2 種	5				3			2
小 計	238	2			232			4		
合 計		880	5	1	2	836	2		34	

(2) 数量別危険物施設の状況

(平成24年12月31日現在)

施設別		倍数別		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
		小計	5倍以下										
製造所		42	7	14	14	7							
貯蔵所	屋内貯蔵所	290	152	45	76	5	9	1				2	
	屋外タンク貯蔵所	5	3	2									
	屋内タンク貯蔵所	27	12	13	2								
	地下タンク貯蔵所	186	63	35	69	12	6				1		
	簡易タンク貯蔵所												
	移動タンク貯蔵所	76	52	13	6	4	1						
	屋外貯蔵所	16	5	5	6								
	小計	600	287	113	159	21	16	1	1	2			
取扱所	給油取扱所	74					10	13	18	33			
	自家給油取扱所	67		20	41	6							
	一般取扱所	84	46	26	10	1	1						
	販売取扱所	第1種	8	2	2	4							
		第2種	5			5							
小計	238	48	48	60	17	14	18	33					
合計		880	342	175	233	45	30	19	34	2			

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成24年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製造所		42	26	3	3	13	5	26	18	
貯蔵所	屋内貯蔵所	290	188	40	47	122	69	128	72	
	屋外タンク貯蔵所	5	5	1	1	4	4			
	屋内タンク貯蔵所	27	23	7	7	14	12	6	4	
	地下タンク貯蔵所	186	107	32	29	88	38	66	40	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	76	66	20	16	43	39	13	11	
	屋外貯蔵所	16	13	2	2	5	3	9	8	
	小計	600	402	102	102	276	165	222	135	
取扱所	給油取扱所	74	44	14	13	24	12	36	19	
	自家給油取扱所	67	40	16	16	36	18	15	6	
	一般取扱所	84	51	19	17	34	15	31	19	
	販売取扱所	第1種	8	5			1	1	7	4
		第2種	5	1			1		4	1
小計	238	141	49	46	96	46	93	49		
合計		880	569	154	151	385	216	341	202	
危険物施設事業所数			495		94		210		191	

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成24年中)

施設別		許 可		完 成		廃 止	転 出	
		設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所			4		4	1		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	4	7	4	7	14		
	屋外タンク貯蔵所							
	屋内タンク貯蔵所					2		
	地下タンク貯蔵所	2	23	3	20	11		
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所		5		4	2	4	
	屋 外 貯 蔵 所		1		1	2		
	小 計	6	36	7	32	31	4	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	28	1	20	1		
	自 家 給 油 取 扱 所		6		6	1		
	一 般 取 扱 所		5	1	5	5		
	販 売 取 扱 所	第 1 種						
		第 2 種	1		1			
小 計	2	39	3	31	7			
合 計		8	79	10	67	39	4	

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成24年中)

届出		東署	中署	西署	小計	届出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉(2号)					25	放射性同意元素	1			1
3	炉(3号)		2		2	26	圧縮ガス		3	10	13
4	厨房設備		1		1	27	液化ガス		4	2	6
5	ボイラー・給湯湯沸設備	3	10	19	32	28	火薬				
6	乾燥設備	1	2	2	5	29	防火対象物届 使用開始届	70	125	194	389
7	サウナ設備			1	1	30	消防用設備等届 設計計	74	147	197	418
8	ヒートポンプ 冷暖房機			1	1	31	消防用設備等届 着工届	86	154	201	441
9	火花を生ずる 設備					32	消防用設備等届 設置届	277	461	573	1,311
10	放電加工機					33	消防用設備等届 証明願				
11	変電設備	16	36	59	111	34	消防用設備等届 緩和願		7	1	8
12	発電設備	4	9	18	31	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書	1		2	3
13	蓄電池設備	7	8	9	24	36	防災表示者認定		1		1
14	ネオン管灯設備			1	1	37	消防法令 適合通知書			2	2
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少量危険物	10	28	28	66
16	火災とまぎらわ しい煙等	33	40	46	119	39	液化石油ガス 意見書				
17	煙火打ち上げ 仕掛	1	3	3	7	40	喫煙、危険物品 の許可申請	4	8	17	29
18	催物開催	23	23	32	78	41	点検結果報告書	908	1,588	1,972	4,468
19	道路工事等 露店開設	49	61	169	279	42	工事中の 防火管理計画		3		3
20	工事現場事務所		2	2	4						
21	指定洞道										
22	圧縮 アセチレンガス	1	1	2	4						
23	指定可燃物	3	11	4	18	合計		1,572	2,738	3,567	7,877

防火管理講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないことになっているため、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識、技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

年	平成									
区分	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	390	414	418	385	284	282	293	334	329	339

自主防火組織

火遊びによる火災は、そのほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行い、将来に生かせる防火知識の普及を目的とし、また家庭を守る女性の自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図ることを目的とし、それぞれ結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成24年12月31日現在)

区分	項目	クラブ数	クラブ員数
	幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)	3	828
	女性防火クラブ	6	438

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成25年4月1日現在)

区分 署 所	小 計	ポ	は	屈	化	電	救	小	小	高	指	広	査	司	資	人	作	小 計	小	動	
		ン	し	折	学	源	助	型	型	規	揮	報	察	令	機	員	業		型	力	噴
		車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車		動	霧	ポ
		車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車		力	ポン	プ
消 防 局	10						1				1	4		2	1		1				
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)	1			1			2 (1)	1	1	2	1	1			6	3	3	
	四 条 分 署	2	1							1								1	1		
	石 切 出 張 所	2	1						1									3	2	1	
	額 田 出 張 所	2	1													1		3	2	1	
中 消 防 署	本 署	12 (1)	2	1		1				2 (1)	1	1	2	1		1		4	2	2	
	北 部 分 署	3	1	1						1								2	2		
	中 新 開 出 張 所	2 (1)	1							1 (1)								2	2		
	若 江 出 張 所	2 (1)	2 (1)															2	2		
西 消 防 署	本 署	13 (1)	1	1		1	1	1	1	2 (1)	1	1	2	1				4	3	1	
	長 堂 分 署	3	1		1					1								1	1		
	長 瀬 出 張 所	3 (1)	2 (1)						1									2	2		
	楠 根 出 張 所	3	1							1						1		1	1		
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)															1	1		
	上 小 阪 出 張 所	1	1															1	1		
	大 蓮 出 張 所	3 (1)	1							2 (1)								2	2		
合 計	76 (10)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	6	5	2	3	1	35	27	8	

《注》 () は、予備車で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成25年4月1日現在)

区分 経過年数	小計	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学車	電源照明車	救助工作車	小型動力ポンプ付水槽車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	広報車	査察車	司令車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	小計	小型動力ポンプ	動力噴霧ポンプ
		1年未満	4	2								1						1		
1年以上～2年未満	4	1					1			1			1							
2年以上～3年未満	3	2								1										
3年以上～4年未満	4	2								2										
4年以上～5年未満	6	1	1				1			2				1						
5年以上～6年未満	4	1								1	1						1			
6年以上～7年未満	6 (1)		1							1 (1)		1	2			1				
7年以上～8年未満	4 (1)									1 (1)	2		1							
8年以上～9年未満	3 (1)	1					1			1 (1)								1	1	
9年以上～10年未満	4	1			1					1 (1)			1					1		1
10年以上～11年未満	3	2	1																	
11年以上～12年未満	3	2								1 (1)										
12年以上～13年未満	7 (1)	2 (1)			1							1			2	1				
13年以上～14年未満	6 (2)	2 (2)		1					1		1		1					2	1	1
14年以上～15年未満	4 (2)	2 (2)						1				1						2	1	1
15年以上	11		1			1		1				4		4				29	24	5
合計	76 (8)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	6	5	2	3	1	35	27	8

《注》 () は、予備車で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(平成25年4月1日現在)

種別		署別					
		合計	局	東署	中署	西署	
放水器具	放水銃	8		1	3	4	
	特殊泡消火器具	9		2	2	5	
	フォームノズル	17		3	6	8	
	ラインプロポーションナー	25		5	9	11	
	小型動力ポンプ	28	1	7	8	12	
	軽可搬動力ポンプ	9		6	2	1	
	動力噴霧ポンプ	8		5	2	1	
	シレットシューター	36	2	17	8	9	
	可搬式消火器具	1	1				
	無反動ノズル	32		8	10	14	
作業器具	ガンタイプノズル	42		10	12	20	
	エンジンカッター	25	1	7	6	11	
	チェーンソー	5	1	2	1	1	
	チルホール	8	1	2	1	4	
	発電機付投光機	41	2	9	11	19	
	エンジン付削岩機	4	1	2		1	
	大型油圧救助器具	5	2	1		2	
	溶断機	3	1	1		1	
	マット型エアシヤッキ	一般用	4	1	1	1	1
		小型	2	1			1
救助器具	緩降器	7	1	1	2	3	
	救命索発射銃	5	1	2		2	
	救助マット	3	1	1		1	
	救命ボート	5	2	2		1	
救命器具	患者監視装置	13		3	4	6	
	自動体外式除細動器	13		3	4	6	
	ハイテクバックホート	13		3	4	6	
	人工呼吸器	13		3	4	6	
	電動吸引器	13		3	4	6	
保安器具	酸素呼吸器	17	8	5		4	
	空気呼吸器	164	5	35	39	85	
	耐熱服	11	2	2	2	5	

種別		署別				
		合計	局	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具	4	1	1		2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー	1	1			
	携帯用救助工具	6	3		2	1
	高度救助用資器材					
測定器	画像探索機Ⅰ型	1	1			
	画像探索機Ⅱ型	1	1			
	地中音響探知機	1	1			
	電磁波探査装置	1	1			
	熱画像直視装置	3	1	1		1
	夜間用暗視装置	1	1			
	地震警報器	1	1			
	放射線測定器	18	12	1		5
	有毒ガス測定器	9	4	2		3
	可燃性ガス検知器	5		2	2	1
複合型ガス検知器	20	2	4	5	9	
合計		661	65	163	154	279

(4) 消防ホースの保有状況

(平成25年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	151	110		35	6
2年以上～3年未満	243	196		41	6
3年以上～4年未満	153	130		23	
4年以上～5年未満	162	111		41	10
5年以上～6年未満	109	79		30	
6年以上～7年未満	80	58		22	
7年以上	1,152	841		199	112
合計	2,050	1,525		391	134

(5) 消防水利の状況

(平成25年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	合計	配管口径	東 署	中 署	西 署
	公 設	7,982	500mm以上	4	28	20
300 "			280	278	325	
250 "			3	13	18	
200 "			219	371	490	
150 "			689	968	1,142	
100 "			470	594	920	
100mm未満			459	275	416	
小 計			2,124	2,527	3,331	
私 設	156	65	53	38		
防 火 水 槽	設置別	合計	容 量	東 署	中 署	西 署
	公 設	188 (69)	100m ³ 以上	9 (4)	10 (10)	14 (13)
60m ³ 以上 100m ³ 未満			1	1	1	
40m ³ 以上 60m ³ 未満			33 (15)	22 (14)	27 (13)	
20m ³ 以上 40m ³ 未満			25	29	1	
20m ³ 未満			8	7		
小 計			76 (19)	69 (24)	43 (26)	
私 設	276 (12)	100m ³ 以上	3	8 (1)	8	
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	14	19	6 (1)	
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	40 (2)	90 (2)	44 (6)	
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	20	10	10	
		20m ³ 未満	4			
		小 計	81 (2)	127 (3)	68 (7)	
そ の 他 の 消 防 水 利	種 別	合計	東署	中署	西署	
	池	51	46	4	1	
	プール	98	22	25	51	
	泉水	7		3	4	
	ウォールハイランド [®]	10			10	
	その他	3	1	1	1	

《注》 防火水槽のうち、()は耐震性で内数である。

(6) 開発行為に関する協議件数

開発面積 年	1,000㎡未満	1,000㎡以上 ～ 5,000㎡未満	5,000㎡以上 ～ 10,000㎡未満	10,000㎡以上 ～ 20,000㎡未満	20,000㎡以上 ～ 50,000㎡未満	50,000㎡ 以上	合 計
平成 15年	32	35	5	1		1	74
16	29	30	2	1	2	1	65
17	74	61	4	1	4	2	146
18	71	55	3		1		130
19	64	42	4	2	1		113
20	55	50	3	1	2		111
21	42	28	3	2		2	77
22	62	46	2	1	1		112
23	55	56	5	1			117
24	59	34	1	3	1		98

(7) 消防相互応援協定締結状況

協定の締結先の市町村又は機関等の名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大東市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、大東市消防相互応援協定〕	S42.6.1	S42.6.1
大阪市	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害 〔大阪市、東大阪市消防相互応援協定〕	S42.6.22	S42.6.22
生駒市	火災その他の災害（当初生駒町と締結） 〔東大阪市、生駒市消防相互応援協定〕	S42.8.1	S51.10.10
八尾市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、八尾市消防相互応援協定〕	S42.9.13	S42.9.13
大阪市	回転翼航空機による消防業務 〔大阪市、東大阪市航空消防応援協定〕	S45.10.1	H22.4.1
大阪府下6市2町1村1消防組合及び奈良県下4市3町3消防組合	阪奈林野における林野火災 〔阪奈（金剛・葛城・生駒山系）林野火災消防相互応援協定〕	S46.1.30	H16.10.1
守口市門真市消防組合	高速道路における火災、救急及び救助 〔守口市門真市消防組合、東大阪市消防相互応援協定〕	S51.3.22	H22.3.20
摂津市	高速道路における火災、救急及び救助 〔摂津市、東大阪市消防相互応援協定〕	S51.3.22	S51.3.22
府下6市2消防組合及び兵庫県下5市	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害 〔大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定〕	S62.8.12	S62.8.12
松原市	高速道路における火災、救急及び救助 〔東大阪市、松原市消防相互応援協定〕	S63.3.17	S63.3.17
府下22市8町1村5消防組合	大阪府域内における大規模な災害 〔大阪府下広域消防相互応援協定〕	S63.9.1	H21.3.31
生駒市及び奈良市	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等 〔第二阪奈有料道路における消防及び救急等の業務等に関する協定〕	H9.4.22	H9.4.22
大阪市	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務 〔救急医療相談業務に係る応援協定〕	H22.4.1	H22.4.1

火

災

火災の概況

平成24年中の火災発生件数は、151件で前年と比較すると41件減少となっている。
 損害額は、1億6,531万8千円で昨年より損害額は1億6,256万2千円減少となっている。
 火災種別では、「建物火災」が113件で全体の75%を占めている。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人 口 (人)	人口1万 人当 たりの 件 数 (出火率)	市民1 人当 たりの損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1件当りの 焼損床面積 (㎡)
平成15年	222	1,390,548	516,181	4.3	2,694	147 (66%)	4,710	893	32
平成16年	203	199,323	515,651	3.9	387	147 (72%)	2,715	577	18
平成17年	209	977,472	514,617	4.1	1,899	157 (75%)	9,593	632	61
平成18年	210	425,562	512,402	4.1	831	131 (62%)	4,878	888	37
平成19年	264	264,838	510,022	5.2	519	169 (64%)	3,572	432	21
平成20年	184	224,769	507,500	3.6	443	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,479	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
平成23年	192	327,880	504,063	3.8	650	144 (75%)	2,341	825	16
平成24年	151	165,318	502,952	3.0	329	113 (75%)	2,884	762	26
10年間の平均	204	442,570	509,415	4.0	864	143 (70%)	3,928	788	27

《注》 人口は、毎年12月31日現在のものである。

原因及び損害調査

原因別にみると、1位は「放火（疑い含む）」の57件で前年より14件増加し、全火災の38%を占め、2位は「こんろ」の21件で前年より3件減少、3位は「たばこ」の18件で前年より9件減少している。

火災による被害状況をみると、死者7名、負傷者22名、焼損床面積2,884㎡、損害額1億6,531万8千円となり、前年に比べ死者は1名減少、負傷者は13名減少、焼損床面積は543㎡増加、損害額は1億6,256万2千円減少となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
1	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)
2	たばこ	たばこ・こんろ	こんろ	たばこ	こんろ
3	こんろ		たばこ	こんろ	たばこ
4	電気機器 及び 火あそび	火あそび	火あそび	火あそび	マッチ・ライター 及び 電灯・電話等 の配線
5		電灯・電話等の配線	ストーブ	ストーブ	

(2) 月別火災発生状況

(平成24年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	12	7		2	3	7			2	5
2月	17	14		1	2	15		1	4	10
3月	24	19			5	20		1	6	13
4月	11	10			1	16	2	1	3	10
5月	13	7		3	3	8			2	6
6月	13	9		1	3	9			3	6
7月	13	11		2		19	2	2	4	11
8月	12	12				22	3	1	13	5
9月	14	10		1	3	15	3	1	6	5
10月	7	6		1		9	1	2	4	2
11月	6	3		2	1	8	1		2	5
12月	9	5		2	2	12		2	2	8
合計	151	113		15	23	160	12	11	51	86

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	11	1		10	13		3	27	13	8,723
2月	9			9	16	1	1	5	19	2,669
3月	21	6		15	39	1	6	393	30	50,980
4月	8	1		7	19		1	170	40	10,479
5月	5			5	7		1	33	66	7,479
6月	9		1	8	16		1	12	5	1,661
7月	17	4	1	12	37		4	327	81	8,952
8月	24	8	4	12	41	3	1	540	159	27,251
9月	9	5		4	14		2	641	166	24,400
10月	7	2	1	4	12			274	41	9,282
11月	12	6		6	19		1	282	87	7,174
12月	13	5		8	29	2	1	180	55	6,268
合計	145	38	7	100	262	7	22	2,884	762	165,318

(3) 原因別火災発生状況

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災			死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 24 年	平成 23 年	比較 増減 (減▲)	建物	車両	林野	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	世帯	人員	死者	負傷者	床面積	表面積		
たばこ	18	27	▲ 9	14	2		2			5	10	11	21		4	56	72	12,995	
こんろ	21	24	▲ 3	21					1	3	17	22	43		5	296	1	17,870	
かまど																			
風呂かまど																			
炉	1		▲ 1	1								1			1			3	
焼却炉	1		▲ 1				1												
ストーブ	3	7	▲ 4	3						1	2	1	2		1	11	10	7,168	
こたつ																			
ボイラー		1	▲ 1																
煙突・煙道																			
排気管		1	▲ 1																
電気機器	4	6	▲ 2	4							4	4	9		1			553	
電気装置	1	5	▲ 4	1							1							660	
電灯・電話等の配線	5	2	▲ 3	4			1		1	6	2	5	9			179	46	25,501	
内燃機関		1	▲ 1																
配線器具	4	5	▲ 1	4						2	2	6	10		1	26	4	2,669	
火遊び	1	9	▲ 8	1							1								
マッチ・ライター	5	4	▲ 1	4	1			1		3		12	15	1	2	201	5	7,366	
たき火		2	▲ 2																
溶接機・切断機	2		▲ 2	1			1			1						2	15	79	
灯火	1	4	▲ 3	1						1		1	1			3	5	705	
衝突の火花																			
取灰																			
火入れ																			
放火(疑い含む)	57	43	▲ 14	35	4		18	5	6	18	26	49	84	4	5	1,283	286	54,068	
その他	21	48	▲ 27	14	7			1	1	7	9	10	23		1	87	113	15,382	
不明火	6	3	▲ 3	5	1			5	2	4	11	24	45	2	1	740	205	20,299	
合計	151	192	▲ 41	113	15		23	12	11	51	86	145	262	7	22	2,884	762	165,318	

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成24年中)

用途 \ 原因		合計	たばこ	こんろ	かまど	風呂釜	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置
小計		151	18	21			1	1	3					4	1
建物	一般住宅	32	5	5										2	
	併用住宅	3		1										1	
	共同住宅	28	3	10										1	
	工場	13	1	1			1		1						1
	飲食店	2	1	1											
	物品販売店	3													
	倉庫	4	2												
	遊技場														
	病院	1													
	複合用途 (特定)	10	1	3											
	複合用途 (非特定)	3	1						1						
	その他	14							1						
車両	15	2													
林野															
その他	23	2						1							

用途 \ 原因		の電灯・配線等	内燃機関	配線器具	火遊び	ラマ イツ タチ ・	た き 火	切溶 断接 機機	灯 火	衝突の 火花	取 灰	火 入 れ	(放 疑い 含む)火	そ の 他	不 明 火
小計		5		4	1	5		2	1				57	21	6
建物	一般住宅			1		2			1				9	6	1
	併用住宅													1	
	共同住宅	1				1							10		2
	工場	1		1									2	4	
	飲食店														
	物品販売店				1								1	1	
	倉庫	1											1		
	遊技場														
	病院												1		
	複合用途 (特定)	1		1									4		
	複合用途 (非特定)							1							
	その他			1		1							7	2	2
車両					1							4	7	1	
林野															
その他	1							1				18			

(5) 署所別火災発生状況

(平成24年中)

区分 署所別		小計	火災種別 (件数)				損害額 (千円)	
			建物	車両	林野	その他	全損害額	火災の損害一件当額
東署	本署	9	7			2	12,654	1,406
	四条分署	11	9			2	9,900	900
	石切出張所	6	4	1		1	54	9
	額田出張所	5	4	1			592	118
	小計	31	24	2		5	23,200	748
中署	本署	9	7	1		1	17,557	1,951
	北部分署	11	6	4		1	3,176	289
	中新開出張所	5	4			1	446	89
	若江出張所	11	7	3		1	37,991	3,454
	小計	36	24	8		4	59,170	1,644
西署	本署	24	19	3		2	30,863	1,286
	長堂分署	13	8	1		4	23,812	1,832
	長瀬出張所	12	10			2	7,686	6,405
	楠根出張所	5	3	1		1	1,287	257
	足代出張所	6	4			2	38	6
	上小阪出張所	17	15			2	7,140	420
	大蓮出張所	7	6			1	12,122	1,732
	小計	84	65	5		14	82,948	987
合計		151	113	15		23	165,318	1,095

火災・その他の出動状況

(平成24年中)

出動種別		署別				
		小計	東署	中署	西署	
火災	件数	151	31	36	84	
	出動隊数	1,013	209	268	536	
	出動人員	3,809	741	979	2,089	
救助	件数	384	99	100	185	
	出動隊数	1,081	333	321	427	
	出動人員	3,859	1,185	1,121	1,553	
警戒・その他 (合計)	件数	1,105	233	371	501	
	出動隊数	2,266	463	740	1,063	
	出動人員	8,058	1,642	2,576	3,840	
警戒 ・ その他 (種別)	危険排除	件数	87	16	29	42
		出動隊数	185	26	72	87
		出動人員	679	96	263	320
	救急支援	件数	518	127	173	218
		出動隊数	1,083	264	358	461
		出動人員	3,708	905	1,220	1,583
	応援	件数	9	6		3
		出動隊数	31	25		6
		出動人員	113	92		21
	誤報	件数	34	3	12	19
		出動隊数	112	16	40	56
		出動人員	406	59	141	206
	虚報	件数	11	2	2	7
		出動隊数	50	19	2	29
		出動人員	188	71	8	109
	機械発報 (自火報誤 作動等)	件数	185	34	48	103
		出動隊数	204	42	48	114
		出動人員	796	160	195	441
	その他	件数	261	45	107	109
		出動隊数	601	71	220	310
		出動人員	2,168	259	749	1,160
	風水害	件数	47	18	9	20
		出動隊数	63	21	10	32
		出動人員	246	83	41	122
合計	件数	1,687	381	516	790	
	出動隊数	4,423	1,026	1,339	2,058	
	出動人員	15,972	3,651	4,717	7,604	

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

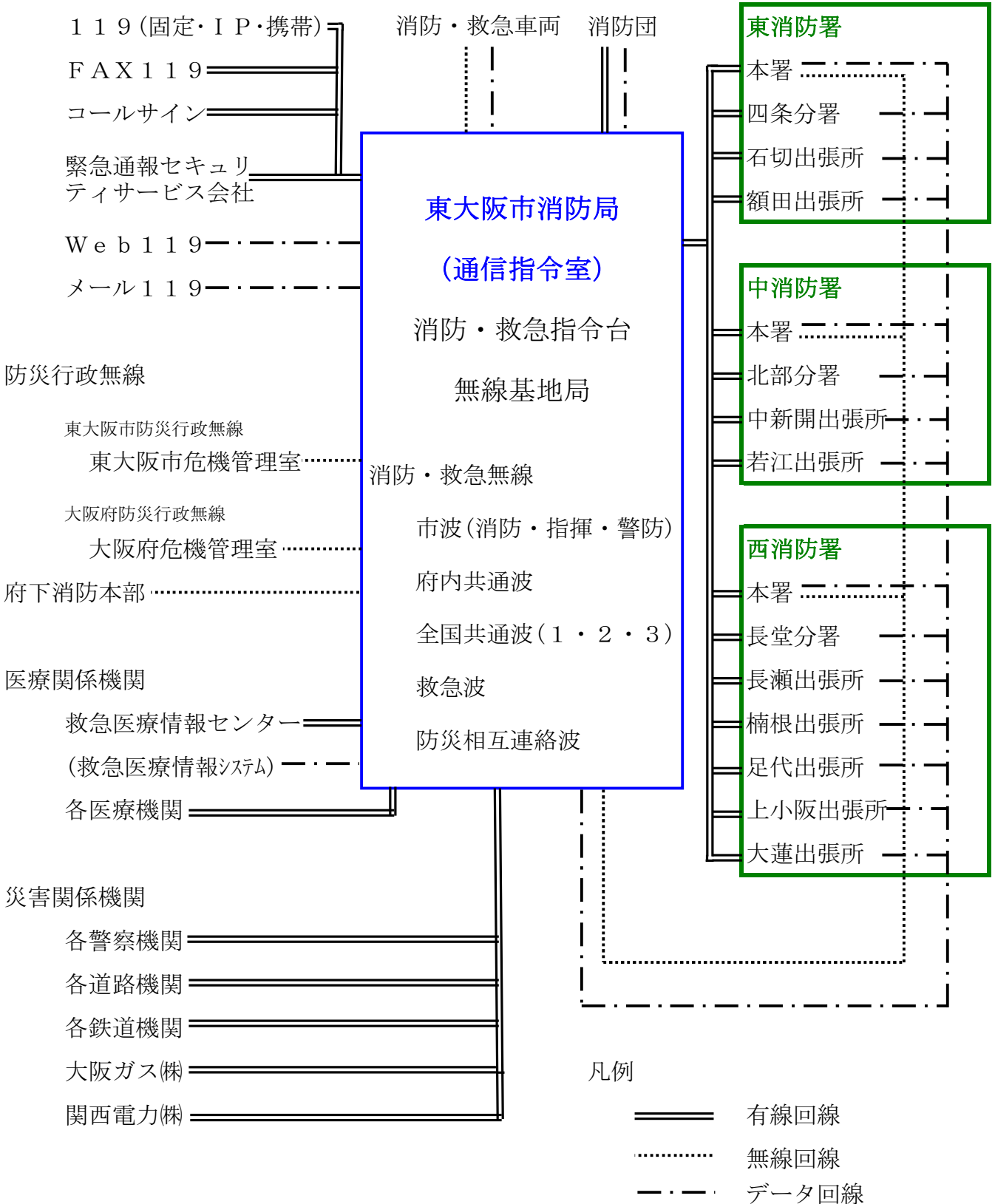
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成25年4月1日現在)

区分 署所		有線					無線				
		指令電話数	119番		消防電話		その他	基地局	固定局	移動局	
			最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話	メール119			車載	携帯
合計		15	16	2	16	15	2	6	1	80	72
消防局			16	2			2	1	1	15	14
東消防署	本署	1				1		1		13	9
	四条分署	1				1				2	3
	石切出張所	1				1				2	1
	額田出張所	1				1				2	1
中消防署	本署	1				1		1		12	10
	北部分署	1				1				3	4
	中新開出張所	1				1				2	1
	若江出張所	1				1				2	1
西消防署	本署	1				1		1		13	13
	長堂分署	1				1				3	4
	長瀬出張所	1				1				2	1
	楠根出張所	1				1				3	2
	足代出張所	1				1				2	2
	上小阪出張所	1				1				1	2
	大蓮出張所	1				1				3	4
他の機関	大阪府警察本部				1						
	布施警察署				1						
	河内警察署				1						
	枚岡警察署				1						
	大阪ガス(株)				1						
	関西電力(株)				1						
	大阪ガスSS				1						
	阪神高速道路				1						
	近畿高速道路				5						
	第二阪奈有料道路				1			2			
	新石切駅				1						
石切駅				1							

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成24年中)

	合計	火災	救急	病院照会	問合せ	消防相談	通報訓練	テスト	いたずら	まちがい	その他	1日平均
1月	4,526	21	2,213	872	365	95	38	29	268	93	532	146
2月	4,019	15	2,186	695	288	147	45	27	230	93	293	130
3月	3,908	33	2,113	587	257	132	66	43	242	88	347	126
4月	3,825	23	2,037	534	220	76	39	52	283	227	334	123
5月	3,862	16	2,062	596	216	67	26	43	366	108	362	125
6月	3,788	16	2,084	463	248	51	54	29	349	75	419	122
7月	4,304	54	2,357	582	288	69	49	50	345	97	413	139
8月	4,029	47	2,206	582	273	89	21	21	230	88	472	130
9月	3,744	33	1,922	562	269	84	31	44	261	95	443	121
10月	4,048	25	2,171	474	271	121	45	53	168	121	599	131
11月	3,977	12	2,125	499	245	92	88	62	166	123	565	128
12月	4,581	23	2,406	641	295	125	79	59	125	125	703	148
合計	48,611	318	25,882	7,087	3,235	1,148	581	512	3,033	1,333	5,482	133

(4) 病院紹介状況

(平成24年中)

	紹介種別																			合計	
	内科	外科	整形外科	小児科	脳神経外科	耳鼻咽喉科	眼科	循環器科	呼吸器科	胸部外科	腹部外科	血管外科	口腔外科	小児科	産婦人科	泌尿器科	皮膚科	神経内科	精神科		その他
合計	2,435	1,111	1,563	2,690	831	240	290	44	8	10	0	1	18	12	50	44	23	4	1	155	9,530
管内	2,336	1,038	1,401	2,332	778	37	35	43	3	10		0	7	8	2	9	4	0	0	42	8,085
管外	99	73	162	358	53	203	255	1	5			1	11	4	48	35	19	4	1	113	1,445

	診療機関別紹介			
	救急医療機関	その他の医療機関	その他の場所	合計
合計	8,818	622	90	9,530
管内	7,963	105	17	8,085
管外	855	517	73	1,445

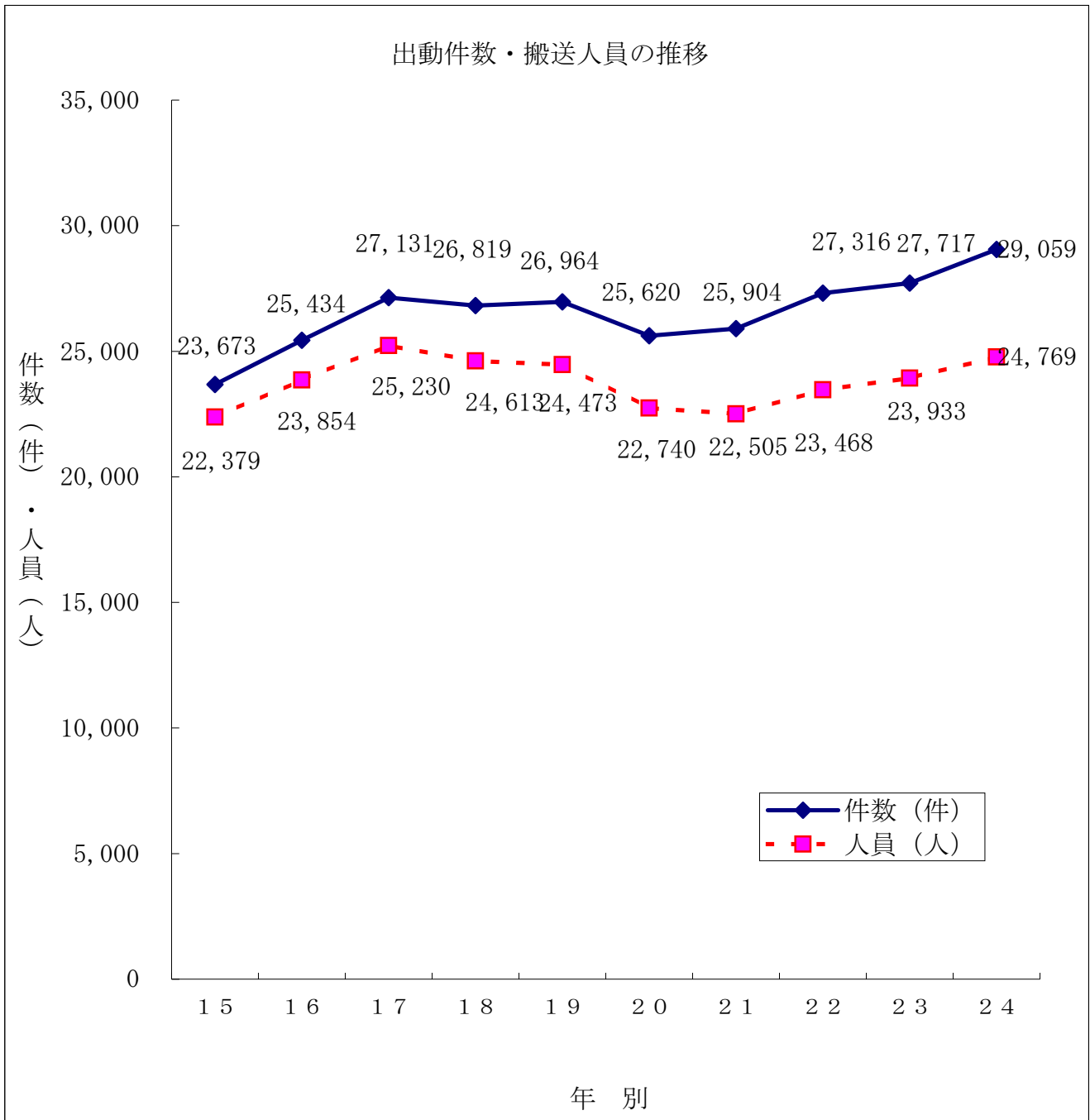
救 急

救急の概況

平成24年中における救急出動件数は29,059件、搬送人員は24,769人でした。

平成23年に比べて、救急出動件数が1,342件増加しています。また、搬送人員については836人増加しました。

救急出動件数は、過去最多を記録しました。



(1) 過去10年間の救急活動状況

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
1 5	23,673	22,379	7	516,181	3,382	61	4.3
1 6	25,434	23,854	8	515,651	3,179	65	4.6
1 7	27,131	25,230	8	514,617	3,391	69	4.9
1 8	26,819	24,613	8	512,402	3,352	67	4.8
1 9	26,964	24,473	8	510,022	3,371	67	4.8
2 0	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
2 1	25,904	22,505	8	505,852	3,238	62	4.4
2 2	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6
2 3	27,717	23,933	8	504,063	3,465	66	4.7
2 4	29,059	24,769	8	502,952	3,632	68	4.9

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在のものである。
 2 平成16年12月23日から楠根救急隊の運用を開始した。
 3 平成16年中の1隊平均出動件数は、7隊で算出している。

(2) 隊別救急出動件数

(平成24年中)

区 分 隊 別	出動件数	1日当たりの 平均出動件数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)	平均を1と した時の指数
東 救 急 隊	3,544	9.7	12.2	0.98
四 条 救 急 隊	3,063	8.4	10.5	0.84
中 救 急 隊	4,553	12.5	15.7	1.25
北 部 救 急 隊	3,100	8.5	10.7	0.85
西 救 急 隊	4,298	11.8	14.8	1.18
大 蓮 救 急 隊	3,349	9.2	11.5	0.92
長 堂 救 急 隊	4,074	11.2	14.0	1.12
楠 根 救 急 隊	3,078	8.4	10.6	0.85
合 計	29,059	79.6		

- 《注》 中救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。

(3) 時間別救急出動状況

(平成24年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,702	1,189	117	213	183
2 ~ 4	1,264	939	65	138	122
4 ~ 6	1,216	937	74	108	97
6 ~ 8	1,761	1,263	217	185	96
8 ~ 10	3,065	1,977	480	404	204
10 ~ 12	3,074	1,868	321	419	466
12 ~ 14	2,907	1,779	310	423	395
14 ~ 16	2,825	1,754	326	402	343
16 ~ 18	2,987	1,764	461	467	295
18 ~ 20	3,016	1,891	416	422	287
20 ~ 22	2,835	1,893	267	426	249
22 ~ 24	2,407	1,711	174	335	187
合計	29,059	18,965	3,228	3,942	2,924

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成24年中)

事故種別 署所別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
東 消 防 署	本 署	1,295	832	128	199	136
	四 条 分 署	2,048	1,374	202	308	164
	石 切 出 張 所	1,110	739	146	166	59
	額 田 出 張 所	997	639	109	149	100
中 消 防 署	本 署	3,177	2,024	376	417	360
	北 部 分 署	2,017	1,293	269	256	199
	中 新 開 出 張 所	1,139	764	136	129	110
	若 江 出 張 所	2,594	1,738	337	333	186
西 消 防 署	本 署	3,990	2,562	467	544	417
	長 堂 分 署	2,548	1,612	295	374	267
	長 瀬 出 張 所	1,223	736	106	148	233
	楠 根 出 張 所	1,498	982	169	186	161
	足 代 出 張 所	2,103	1,420	163	260	260
	上 小 阪 出 張 所	1,780	1,205	157	260	158
	大 蓮 出 張 所	1,507	1,040	151	210	106
管 外		33	5	17	3	8
合 計		29,059	18,965	3,228	3,942	2,924

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成24年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	24,769	5	1,175	8,711	13,577	1,204	97
急病	16,279	4	565	5,522	9,304	824	60
交通事故	2,917		259	1,248	1,326	78	6
一般負傷	3,430	1	148	1,119	1,967	180	15
その他	2,143		203	822	980	122	16
平均所要時間	35分6秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成24年中)

年齢区分	傷病程度	死	重	中	軽	そ	合
		亡	症	等	症	の	計
新生児			1	14	8	1	24
乳幼児		1	3	107	1,298		1,409
少年		1	6	132	953		1,092
成人		77	104	2,069	7,711	4	9,965
高齢者		234	184	5,194	6,667		12,279
合計		313	298	7,516	16,637	5	24,769

(7) 応急処置別実施状況

(平成24年中)

処置内容等		事故種別				合計	
		急	病	交通事故	一般負傷		その他
応急処置員 対象人員		16,183		2,895	3,345	2,128	24,551
応急 処置 件 数	止血	90		97	222	78	487
	固定	36		397	217	132	782
	人工呼吸	85		3	9	11	108
	心マッサージ						
	心肺蘇生	353		4	54	46	457
	自動心マッサージ						
	酸素吸入	2,728		87	168	425	3,408
	気道確保	540		14	81	65	700
	経鼻エアウェイ	13			4	3	20
	喉頭鏡、鉗子	4			5		9
	ラリングアルマスク等	69			10	20	99
	気管挿管	134			28	1	163
	保温	559		24	56	94	733
	被覆	83		752	1,009	311	2,155
	在宅療法	279		3	28	16	326
	ショックパンツ						
	除細動	30		1	2	1	34
	静脈路確保	95		1	18	10	124
	薬剤投与	41		1	7	1	50
	その他の処置	113		9	17	12	151
血圧測定	15,240		2,823	3,054	2,007	23,124	
聴診器	4,009		376	355	367	5,107	
血中酸素飽和度	15,845		2,884	3,267	2,076	24,072	
心電図	5,675		128	271	479	6,553	
合計		45,801		7,604	8,835	6,131	68,371

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成24年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	160	2,865	45,431
上記以外の講習 (救急教室)	102	3,257	
合計	262	6,122	45,431

(平成24年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	625
応急手当普及員講習	595
合計	1,220

救 助

救助の概況

平成24年中の救助隊が出動した件数は407件で、223人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は38件、救出人員は57人の増加となっています。

署別では、東消防署管内で発生した件数は98件（24.1%）、中消防署管内で発生した件数は114件（28.0%）、西消防署管内で発生した件数は194件（47.7%）、管外で発生した件数は1件（0.2%）となっており、前年と比較すると、東消防署では11件増加、中消防署では16件増加、西消防署では10件の増加となっています。

事故種別では、その他の事故268件、建物等による事故48件、交通事故47件、火災23件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

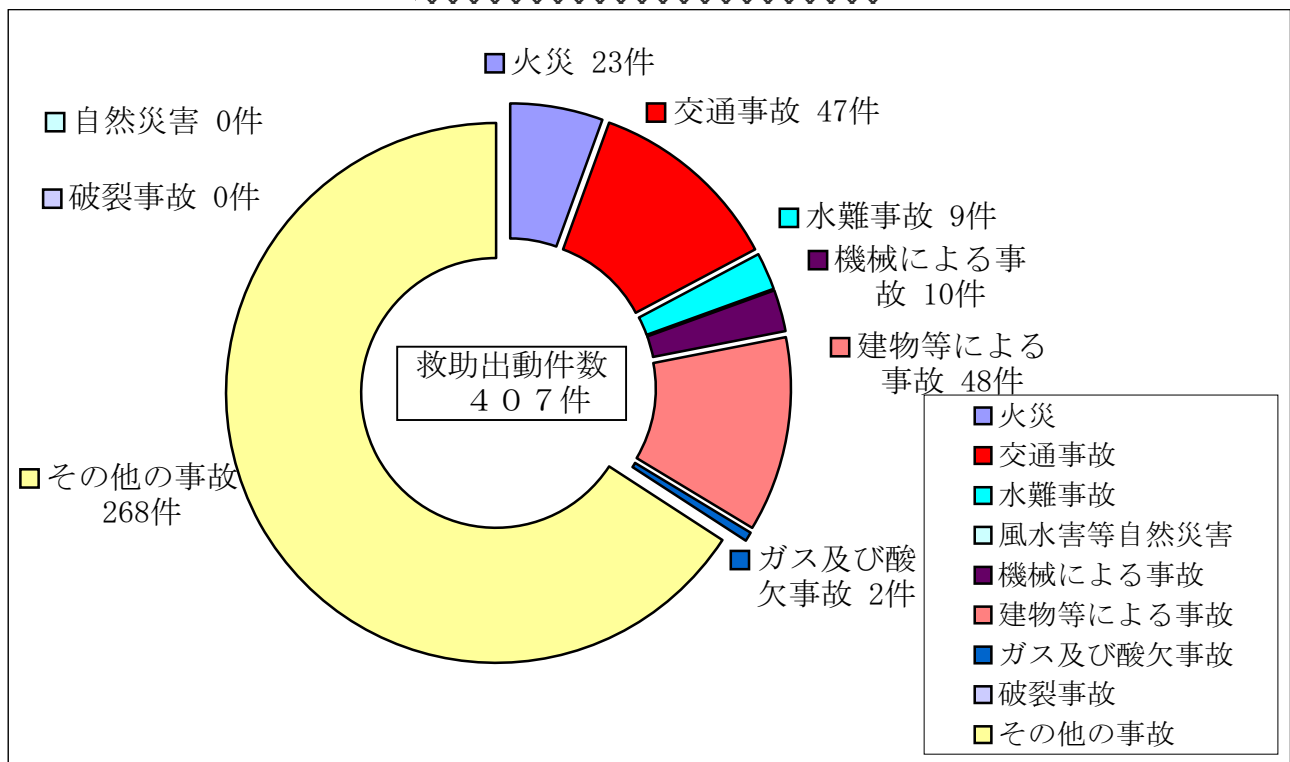
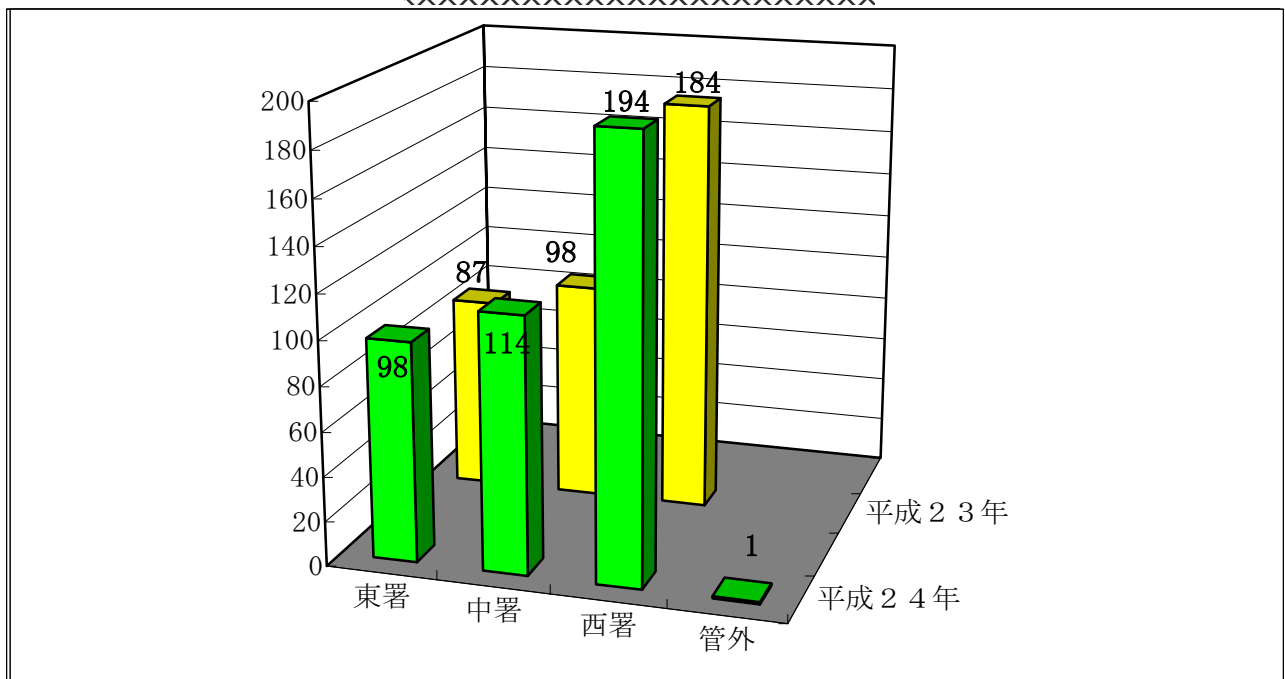


図2 署所別救助出動状況



(1) 署別救助出動状況

(平成24年中)

署 別 \ 年 別	平成24年	平成23年	増 減 (▲減)
東 署	98	87	11
中 署	114	98	16
西 署	194	184	10
管 外	1		1
合 計	407	369	38

(2) 署別事故種別状況

(平成24年中)

署 別 \ 事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合 計
		東 署	出動件数	6	22	5		2	6		
	活動件数	6	8	3		2	6			33	58
	救出人員	2	8	3		3	6			28	50
中 署	出動件数	5	13	2		4	11	1		78	114
	活動件数	5	7	1		1	10	1		43	68
	救出人員	4	8	1		1	11			30	55
西 署	出動件数	12	11	2		4	31	1		133	194
	活動件数	12	8	2		3	26			83	134
	救出人員	11	9	2		4	25			66	117
管 外	出動件数		1								1
	活動件数		1								1
	救出人員		1								1
合 計	出動件数	23	47	9		10	48	2		268	407
	活動件数	23	24	6		6	42	1		159	261
	救出人員	17	26	6		8	42			124	223

(3) 事故別活動状況

(平成24年中)

事故別		平成24年		平成23年		増減 (△ 減)	
		活動件数	救出人員	活動件数	救出人員	活動件数	救出人員
事故別活動件数・救出人員	火災	23	17	32	4	△ 9	13
	交通事故	24	26	20	20	4	6
	水難事故	6	6	4	4	2	2
	風水害等自然災害						
	機械による事故	6	8	4	4	2	4
	建物等による事故	42	42	40	35	2	7
	ガス及び酸欠事故	1		2	1	△ 1	△ 1
	破裂事故						
	その他の事故	159	124	135	98	24	26
合 計		261	223	237	166	24	57
出 動 人 員		5,224		5,339		△ 115	
活 動 人 員		1,618		1,462		156	
出 動 車 両		1,402		1,361		41	
活 動 車 両		420		359		61	

※ 活動件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(4) 過去5年間の事故別救出人員状況

(平成24年中)

事故種別	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス 及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合 計
平成20年	6	20	4		11	47	1		52	141
平成21年	4	26	3		9	41	1		105	189
平成22年	5	31	3		3	63	3		94	202
平成23年	4	20	4		4	35	1		98	166
平成24年	17	26	6		8	42			124	223

(5) 救助活動を行った人員及び車両

(平成24年中)

事故種別 活動隊員	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	救助隊員	139	149	43		41	63	7		191
消防隊員	63	66	22		20	132			501	804
救急隊員		37	6		6	27			105	181
合計	202	252	71		67	222	7		797	1,618

事故種別 出動車両	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
	救助工作車	22	21	7		7	10	1		21
消防ポンプ車 (タンク車含)	22	30	7		7	35	1		144	246
はしご車	1									1
化学車	3	1	2			2			15	23
指揮車 司令車	1									1
救急車		12	2		2	8			34	58
その他			2							2
合計	49	64	20		16	55	2		214	420

(6) 国際救助隊員登録状況

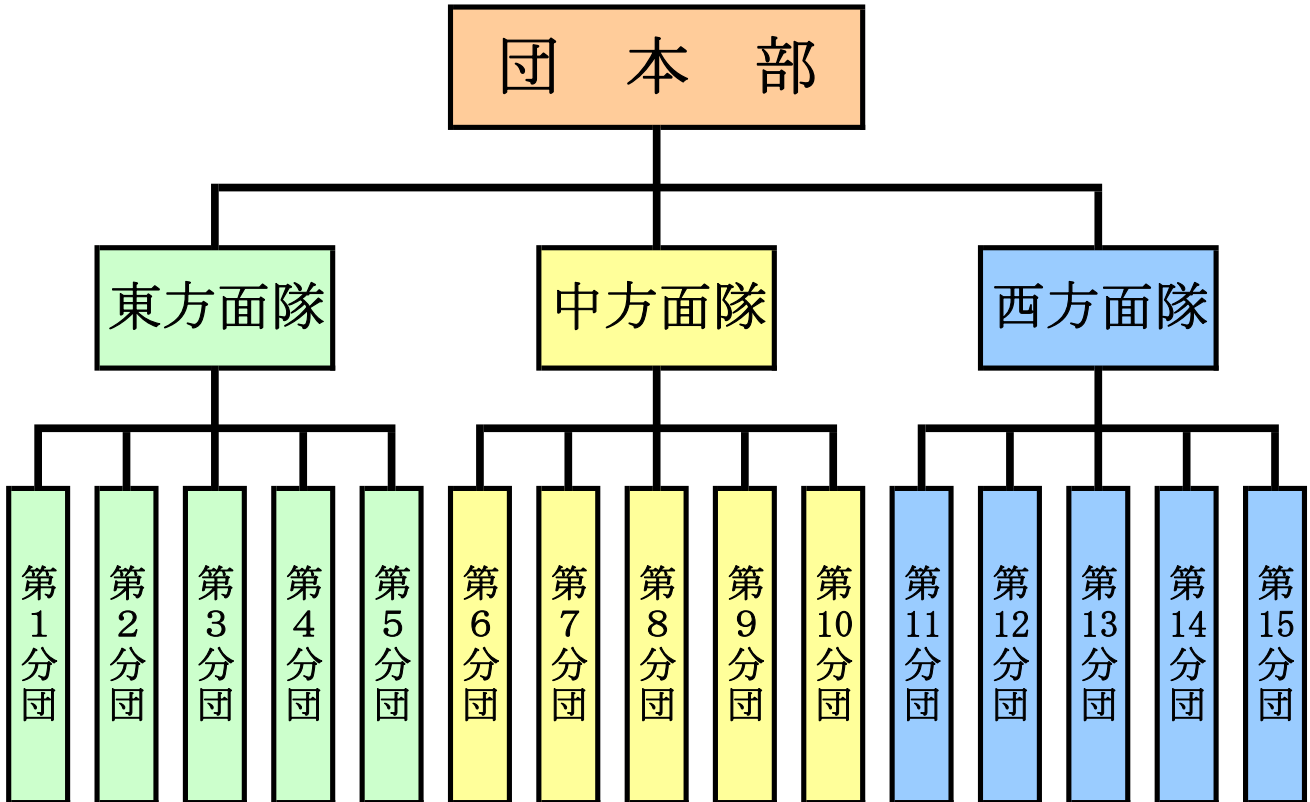
(平成25年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数	1	5				6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(平成25年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	3	33	15	45	62	391
実員	527	1	3	33	15	45	45	385

(3) 団員の勤続年数状況

(平成25年 4月 1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	平均	9年10月	39年0月	32年0月	23年10月	15年11月	15年0月	10年10月
合計	527	1	3	33	15	45	45	385
1 年 未 満	50							50
1 年 ～ 2 年	15							15
2 年 ～ 3 年	41							41
3 年 ～ 4 年	23						2	21
4 年 ～ 5 年	56					1	2	53
5 年 ～ 6 年	6						1	5
6 年 ～ 7 年	41				1	1	4	35
7 年 ～ 8 年	16					3	3	10
8 年 ～ 9 年	39					4	5	30
9 年 ～ 10 年	15						5	10
10 年 ～ 11 年	38			2	1	4	4	27
11 年 ～ 12 年	7					2	1	4
12 年 ～ 13 年	28				4	2	4	18
13 年 ～ 14 年	12					3	2	7
14 年 ～ 15 年	13					3	3	7
15 年 ～ 16 年	3					1		2
16 年 ～ 17 年	24			2	3	8	4	7
17 年 ～ 18 年	4				1	1		2
18 年 ～ 19 年	12			3		1	1	7
19 年 ～ 20 年	10			1	2	1	1	5
20 年 ～ 21 年	9			2		2		5
21 年 ～ 22 年	6				1	3	1	1
22 年 ～ 23 年	6		1	3				2
23 年 ～ 24 年								
24 年 ～ 25 年	8			3			1	4
25 年 ～ 26 年	3			1	1	1		
26 年 ～ 27 年	8			5	1		1	1
27 年 ～ 28 年	4			1				3
28 年 ～ 29 年	7			4				3
29 年 ～ 30 年	5			2		1		2
30 年 以 上	18	1	2	4		3		8

(4) 団員の年齢構成

(平成25年4月1日現在)

階級 年数	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	40年5月	65年5月	61年5月	51年5月	46年1月	44年4月	41年10月	38年4月
合計	527	1	3	33	15	45	45	385
20歳未満	2							2
20歳～21歳	1							1
21歳～22歳	3							3
22歳～23歳	1							1
23歳～24歳								
24歳～25歳								
25歳～26歳	4							4
26歳～27歳	10							10
27歳～28歳	10							10
28歳～29歳	12							12
29歳～30歳	14						1	13
30歳～31歳	17						1	16
31歳～32歳	14							14
32歳～33歳	20				1	1	1	17
33歳～34歳	16							16
34歳～35歳	8							8
35歳～36歳	24					1		23
36歳～37歳	21					2	3	16
37歳～38歳	22						4	18
38歳～39歳	25					2		23
39歳～40歳	32				2	4	4	22
40歳～41歳	36			1	1	5	6	23
41歳～42歳	26				1	1	4	20
42歳～43歳	28			2		3	7	16
43歳～44歳	21				1	5	3	12
44歳～45歳	26				2	4	4	16
45歳～46歳	25			3	1	5	2	14
46歳～47歳	12			2		3		7
47歳～48歳	11			1	2	1		7
48歳～49歳	15			6			1	8
49歳～50歳	7					1		6
50歳～51歳	8			2			2	4
51歳～52歳	3			2		1		
52歳～53歳	7			2	2	1		2
53歳～54歳	7		1	1				5
54歳～55歳	7			3				4
55歳～60歳	17			3	1	4	1	8
60歳以上	15	1	2	5	1	1	1	4

(5) 報 酬

(平成25年4月1日現在)

項目	階級						
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(6) 警防活動状況

(平成24年中)

種別	件数等	
	件 数	人 員
火 災	141	1,145
救 助		
風水害等の災害		
演習・訓練等	92	765
特 別 警 戒	282	2,563
教 養 訓 練	491	5,579

(7) 出動手当

(平成25年4月1日現在)

項目	種別			
	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(8) 分団別体制及び装備状況

(平成25年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	小 型 動 力 ポ ン プ
合 計	1	3	33	15	45	430	527	31	40
団 本 部	1	3	12			15	31		
東 方 面 隊			3				3		
第 1 分 団			1	1	3	37	42	3	4
第 2 分 団			1	1	3	37	42	3	6
第 3 分 団			1	1	3	36	41	3	5
第 4 分 団			1	1	3	23	28	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	5
中 方 面 隊			2				2		
第 6 分 団			1	1	3	30	35	3	3
第 7 分 団			1	1	3	26	31	2	2
第 8 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 9 分 団			1	1	3	29	34	3	3
第 10 分 団			1	1	3	25	30	2	2
西 方 面 隊			1				1		
第 11 分 団			1	1	3	21	26	1	1
第 12 分 団			1	1	3	21	26	1	1
第 13 分 団			1	1	3	16	21	1	1
第 14 分 団			1	1	3	21	26	1	1
第 15 分 団			1	1	3	21	26	1	1



平成 24 年 版
消 防 年 報

監 修 : 東 大 阪 市 消 防 局 総 務 部 総 務 課
〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号
TEL 072-966-9660

URL <http://www.city.higashiosaka.lg.jp/hfd119/>